

全国警備業連盟 通信

No.050

2023年10月1日発行

全警連からの情報案内

理事長より

ようやく秋の日差し。日の暮れるのも早くなり、仲秋の美しい名月がみられる時期です。6月国会会期末も解散風が吹き荒れましたが、9月インドでのG20首脳会議から戻られた直後に第二次岸田第二次改造内閣が発足。女性閣僚が5名ですが基本骨格は変わらず。私共の強力な支援者である新議連の会長になられた萩生田政調会長は留任、事務局長の鬼木議員は国防部長に、木原官房副長官は党の幹事長代理、村井補佐官は官房副長官に就任。更に国家公安委員長は松村参議院議員（熊本）に、様々な形で応援していただいている盛山議員が文部科学大臣に、森山選対本部長が総務会長に、更に私の昔の同僚の小泉議員が法務大臣に、公明党からは斎藤国土交通大臣がご留任等私共への理解者は引続き要職に就任されているなど、今後の自民新議連と公明議連で一層強力で運動していくことができる体制ができたといえます。

振り返りますと業界としての要請活動を開始してようやく10年、この間社保問題や消費税引上げ対策、極端な人手不足、将来ビジョンの策定、工事と保全単価の引き上げ要請など少しずつ前進して参りました。しかしながらコロナという前代未聞のパンデミックの襲来、度重なる台風水害の被害、12年前に経験した東日本大震災を教訓にと思いつつも予測できない大地震への備え、RWCやコロナ禍での五輪開催などの難題を乗り越えた後のこのところの物価高騰は、デフレ脱却というよりもむしろインフレ対策をわが業界でどうやって進めていくかが現下の最大の課題です。

今般岸田総理は経済対策の策定を月内にやられるとのことですので、早速8項目別添の要請内容をもって萩生田政調会長、鬼木事務局長、木原幹事長代理他関係の議員に説明に伺っているところです。木原議員からは、これで制度改正が出来ますねとの力強い言葉を頂きました。それにつけても「賃金と物価の好循環」は安倍内閣当時下請け対策として世耕官房副長・長谷川補佐官（当時）が種谷警察庁生活安全局長（当時、私の7年後輩）を含めオール霞が関で議論がなされ、その時の議論に現段階でのインフレ対策を加えてこれからの対策を講じていただきたい。需要拡大と言われてもまずは供給側対策を考慮に入れていただきたい。採用面ではまずは女性（6.8%しかいない！）と高齢者（47%が60歳以上！）の参入促進と特定技能外国人枠に警備も含めること、この点では研修や配置基準の規制緩和と強化、AIの活用等が現実になります。交通誘導も自動運転が試験的になされつつある時代の中、極端な人手不足を克服するためには更なる生産性向上のためのDX化や省力のための機械化が必要です。コロナ明けで急速に増大している航空保安需要も1レーン5名の基準や今の拘束時間が長い勤務、エアラインが契約主体で今回も1%に満たないアップ率ではお話になりません。2025年には空港会社発注となるとのことですが、前倒してやって欲しい。尤も業界の中では下をかいぐるダンピング業者も横行しているとの指摘もあり、この点私共が心しなければならぬところでもあります。私共の業務の本旨に戻って適正な利潤を確保しつつ従業員に還元するという姿勢がまさに大切であります。

先月は神奈川、愛知では先生方を交えた懇談会が行われ、また東京では会員からの要望を直接ヒアリングするフォーラムを実施。各連盟に置かれては引き続き会員増強に努められるとともに先生方との懇談の場面を作って活発な活動を進めていただき、私共の地域における存在意義をわかってもらう地道な運動が必要です。未設立の県にあつては隣接県の協会、連盟から働きかけるなどよろしく願いたいと思います。

選挙については長崎、徳島高知の補選があり、衆議院解散がいつどうなるのか。いずれにせよ私共は協会活動と軌を一にしつつ、与党の応援団の先生方と共に政治の場面で私共の存在を主張していくことが本来の目的です。高齢化の中で地方創生が叫ばれる中、周辺諸国に伍して我が国が子々孫々安全で安心な日本としてやっていくためにも、今こそ私共現場力の底力を発揮できるような環境整備が必須であります。今週金曜日は理事会総会を開催し、和田参議院議員からお話を伺います。岸田内閣の言う「分厚い中間層」を再構築するためにも会員の皆さんと現場警備員と共に歩んでまいりたく存じます。

2023年9月29日寄稿 理事長 青山幸恭

連盟役員より

北海道備業連盟 理事長 宮武 亨丞

今年の春の統一地方選挙で北海道知事、北海道議会議員、札幌市等市町村長及び議会議員選挙があり、次は恐らく衆議院議員選挙となり、2025年夏には参議院議員選挙があります。

我々警備業連盟は選挙屋ではありませんが、この選挙というチャンスにおいて『近くの』政治家との人間関係を築き、その後の要望・陳情活動に繋げるには良い機会であります。

政治家に対して、要望・陳情からの法律改正や業界の地位向上、単価アップを目指すには警備業連盟という政治団体は非常に有効ですが、その前提として『業界一丸となって!』、『同じ内容で!』、『身近な政治家に!』、『全国規模で!』、要望・陳情していかなくてはなりません。政治家も沢山のの人々と日々面談、メール、電話等で要望・陳情を受けています。警備業の要望を各級政治家の意識の中に植え込む、思い出して頂くためには業界一丸となった『まとまった』努力をしなくてはならないと考えます。

警備業が業界として永続的に存続する→加盟社の永続的存続→警備業の地位向上→警備業を選んでもらえる職業にする→警備スタッフが集まる職種にする→世間の認知度アップ→これらの為に法律改正、単価アップ、認知度向上を目指して参ります。

北海道連盟も2019年5月の設立から4年半。途中コロナ禍もありましたが、一步一步北海道内の政治家に対する認知度も向上して来ましたが、会費を納めて頂いている加盟社の皆様の中には、成果が見えない、何をやっているのかがわからない、という意見もあろうかと思いますが、北海道連盟、全国連盟とも着実に成果を上げる為に努力しております。

今月中旬には、自民党北海道支部連合会主催の団体政策懇談会にも呼ばれておりますし、公明党所属の各級議員とも意見交換もさせて頂いている所です。また、昨年11月の統一地方選前に行った北海道議会議員、札幌市議会議員との名刺交換会的昼食会に来て頂いた議員の中から北海道議会議長、札幌市議会議長が誕生しております。

北海道は広大な面積を有しており、歴史的にも食糧供給基地としての1次産業へのウェイトが高く、次に道路、農地などへの建設業が優遇されているように思います。我々三次産業、サービス業の声が届きにくい構造とも言えます。

これらの問題点は御座いますが、北海道内568社・22,700名を擁する産業の声をまだまだ新しい業態ではありますが、「永続的に・働きやすい」業種を目指して精進して参りたいと思います。

警備業は裾野が広い→従事者数が多い=投票者数が多い。大変イヤらしい言い方になりますが、資金面ではなく、業界の人的数量を政治力として、この先も要望をお伝えして参りますので、今後とも『長い目で!?!』お付き合い頂き、育てて頂きたくお願い申し上げます。

物価高騰、人件費高騰を嘆くばかりではなく、お客様から納得して代金を頂ける仕組みづくりの為に警備業協会と共にしっかりとタッグを組んで、車の両輪として努力していく事をお誓い申し上げます。

安全第1! 今後ともご指導、ご理解の程宜しくお願い致します。

活動内容

◇ 全国警備業連盟の活動報告（令和6年度予算等の要望について）

令和5年9月22日、自民党萩生田政調会長（警備業推進議員連盟会長）を青山理事長及び橋本副理事長にて訪問し、令和6年度の予算等に関する要望書を提出。

深刻な人手不足、資材価格等の高騰を踏まえた要望事項について説明すると共に、自民党の経済対策や政府の補正予算等に反映するよう申し入れを行いました。

（主な要望事項）

- ①最低賃金上昇を踏まえた適切な交通誘導・施設警備単価の設定、最低制限価格の導入・設定、分離発注等入札制度改善
- ②価格転嫁対策、取引適正化及びダンピング防止対策を含め、各省庁所管業界への指導徹底
- ③発注側の責務を含めた立法措置(警備業法含む)の速やかな検討
- ④航空保安実施体制の早期移行(空港管理者へ)、拘束時間に見合った賃金及び単価引上げ、実働時間から拘束時間への契約変更
- ⑤人材確保対策として女性、高齢者が働きやすい職場環境づくりの支援、外国人労働者活用に向けた特定技能制度の導入支援
- ⑥賃上げ促進税制の拡充、事業承継税制の延長・拡充

※他、自民党鬼木誠議員(9月21日)、浜田靖一議員(9月22日)、木原誠二議員(9月29日)、和田政宗議員(9月29日)、佐藤勉議員、公明党の佐藤茂樹議員（警備業議員懇話会会長）、赤羽一嘉議員についても青山理事長にて訪問し要望書を提出しました（今後の提出予定含む）。



◇ 各都道府県警備業連盟の活動報告（愛知県）

令和5年9月5日、自民党愛知県連による主要友好団体との「政策懇談会」が開催された。金子理事長が出席し、他団体（社会保険労務士政治連盟他）と共に、事前提出した資料をもとに順次発言を行った後、自民党の国、県及び市会議員団との懇談と質疑を行った。

愛警連は、①「公共工事労務単価」「建設保全業務積算基準」を全職種平均の22,227円に早急に引き上げ、②適正な価格転嫁実態を把握し発注元である民間企業に対して値上げ受け入れの方策を強化するとともに中小企業の相談・調査窓口の整備拡充、③入札の適正化を目指すための「最低価格」の導入、一括発注ではなく分離発注の採用について要望。特に県連会長丹羽秀樹衆議院議員には、各項目について強い関心を持っていただき、鋭意検討する旨のご回答をいただいた。

◇ 各都道府県警備業連盟の活動報告（群馬県）

令和5年9月5日、令和6年度群馬県当初予算に対する政調懇談会（総務企画部会）に樋田浩二理事長、山崎健副理事長、石井誓二理事及び横川克人監事が出席し、重点要望事項を総務企画部会構成メンバーである神田和生県議（総務企画委員長）、牛木義県議（総務企画副委員長）、星名建市県議、井下泰伸県議（幹事長）、松本基志県議及び今井俊雄県議に提出。

主な要望事項は、①適正な警備単価の設定、②最低制限価格導入に向けての請願の進捗状況、③大規模イベントの基準単価設定及びキャンセルポリシーの制度化、④女性が働きやすい職場環境整備への支援拡充、⑤警備業の位置づけの明確化等。県議から官公庁案件の課題や労務単価及びキャンセルポリシー等に関する活発な意見交換が行われた。神田総務企画委員長からは、要望事項に対し関係する各課と迅速かつ横断的な会議を開催し、その実態を確認したいとの回答あり。また、自治体への折衝時の支援についてもお手伝いをするとの心強い言葉をいただいた。

設立状況(加盟状況)

令和5年9月30日現在、36都道府県に連盟が設立されています。千葉県でも設立に向けて準備が進められています。引き続き、連盟拡大及び会員拡大を図りたいと思いますので、未設立県に対し連盟設立を働きかけ、各連盟にあっては更なる会員拡大を目指してください。

	設立日	会員数	理事長	備考	
1	北海道	2019.5.30	165社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連理事
2	岩手県	2019.6.12	22社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
3	宮城県	2019.5.30	51社	ゴリラガード・ギョランティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連理事
4	秋田県	2019.5.27	23社	大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
5	山形県	2023.8.1	20社	ALSOK山形(株) 代表取締役社長 本川 哲久	
6	福島県	2019.5.30	57社	(株)ユナイト 代表取締役 神好 雄治	
7	栃木県	2020.9.17	44社	北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 勲	
8	群馬県	2020.10.2	42社	ALSOK群馬(株) 代表取締役社長 樋田 浩二	
9	茨城県	2019.4.25	53社	(株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連理事
10	埼玉県	2020.1.15	31社	(株)ケイビー・コム 代表取締役 井出 雅博	
11	東京都	2021.2.22	174社	朝日管財(株) 取締役会長 田中 範弥	全警連理事
12	神奈川県	2019.9.20	163社	(株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	全警連理事
13	静岡県	2023.4.6	25社	(株)トーセイコーポレーション 代表取締役 杉山 喜乃	
14	山梨県	2022.7.15	17社	山梨ジャパンパトロール警備(株) 代表取締役 古屋 雄司	
15	長野県	2019.8.26	37社	(株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
16	新潟県	2023.3.7	30社	東日本警備(株) 取締役会長 館野 功	
17	富山県	2019.5.15	30社	(株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯 仁志	
18	石川県	2019.5.30	23社	国際警備保障(株) 代表取締役社長 宮本 克喜	
19	愛知県	2019.5.15	183社	セクダム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連理事
20	岐阜県	2020.4.1	36社	大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
21	滋賀県	2022.8.2	15社	(株)NYS 専務取締役 吉田 出司	
22	京都府	2021.5.14	30社	西部総合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
23	大阪府	2019.5.17	140社	堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連理事
24	和歌山県	2021.7.1	23社	(株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
25	広島県	2019.5.30	66社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連理事
26	愛媛県	2019.5.21	39社	愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連監事
27	徳島県	2019.5.28	21社	(有)ファイブセキュリティシステム 代表取締役 五島 寛治	
28	香川県	2020.3.18	26社	ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
29	高知県	2021.1.12	9社	ALSOK高知(株) 代表取締役 星 宏明	
30	福岡県	2019.5.8	61社	舞鶴警備保障(株) 代表取締役社長 奥村 雅弘	全警連理事
31	佐賀県	2023.2.1	15社	ALSOK佐賀(株) 代表取締役 高木 進	
32	長崎県	2019.5.31	26社	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
33	熊本県	2020.9.25	33社	ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
34	大分県	2022.3.31	40社	(有)ダイケン警備保障 代表取締役 林 健	
35	宮崎県	2023.03.31	20社	宮崎総合警備(株) 代表取締役社長 齊藤 総一郎	
36	鹿児島県	2019.1.28	35社	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	76社	総合警備保障(株) 特別顧問 青山 幸恭	理事長
			1,901社		

今後の予定

・第16回理事会・政経セミナー・懇親会の開催

日時：令和5年10月6日(金) 15:00～ 理事会
 17:00～ 政経セミナー
 18:00～ 懇親会

場所：ホテルルポール麹町(麹町会館) (住所：東京都千代田区平河町2-4-3)

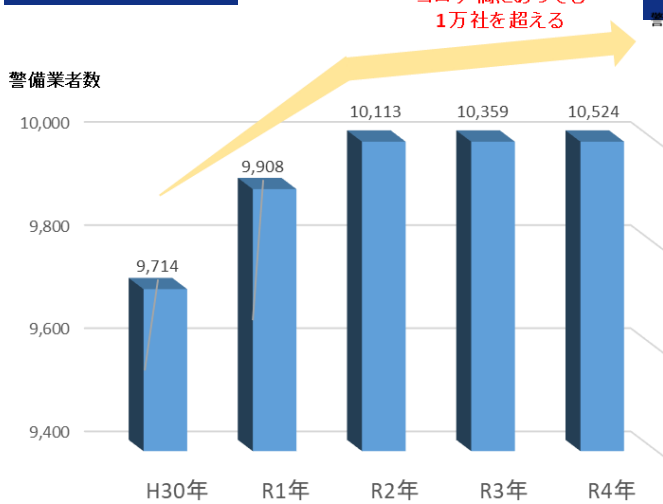
<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

・各警備業連盟様におかれましては、各種活動を積極的に行われているかと承知しておりますが、各連盟様の活動の参考とするために情報共有を図りたいと思います。積極的な情報提供をお願いします。(連絡先) 担当：森川 TEL：03-3501-0072 FAX：03-3501-0073

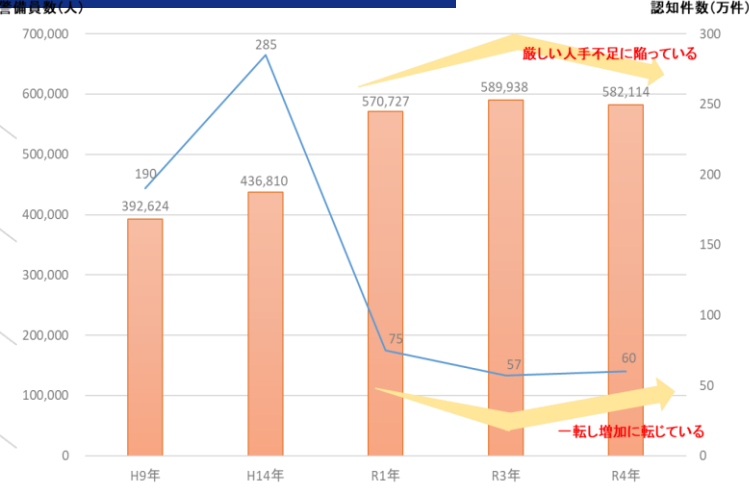
警備業全体の動向

コロナ明けによるイベント再開、インバウンドを含めた観光等の急速な回復や、さらに自然災害等により警備需要全体が急激に増加している。半面でコロナ禍でいわば減少した警備員が中々戻らず、厳しい人手不足。※警備業の有効求人倍率7.0倍、全職種平均有効求人倍率1.3倍

警備業者数の推移



警備員数の推移／刑法犯認知件数の推移



これらに加えて、エネルギー価格を始めとする物価高騰を背景に**賃金上げ**が至上命題

<対策・要望内容等>

- ・公共での施設単価、交通誘導単価を最賃、物価スライドであらかじめアップさせるとともに、最低価格、分離発注を徹底等、教育訓練費の発注価格への反映
- ・発注側の責務の明確化と適正な価格転嫁、ダンピング防止策
- ・女性、高齢者活躍に係る支援措置と外国人にも特定技能制度を警備業にも適用

令和6年度の予算等に関する要望について

適正な警備業務の推進

- ・リスクに応じた積算基準の抜本的な改定
- ・適正な最低制限価格制度の導入と分離発注
- ・イベントに係るキャンセルポリシー等の標準化

適正価格転嫁への支援

- ・労務費の価格転嫁を含めた適正取引推進への総合的な支援
- ・ダンピング防止対策を含めた、発注側企業への指導

DX化等に対する支援

- ・全ての申請、提出等の手続きの電子化に向けた支援
- ・デジタル化に伴う企業負担軽減策等の構築、業務省力化にかかる財政、税制措置の拡充

関係法制度の見直し

- ・国際情勢、自然災害等の環境変化に対応した警備業認定の見直し、発注側の責務等

航空保安業務の支援

- ・保安検査業務の実施主体（空港管理者）への早期移行
- ・保安検査員の定着向上に資する労働時間、労務単価の見直し

警備業の役割の明確化

- ・感染症対策や災害対策において警備業者を指定公共機関として位置づけ、役割を明確化

人材確保、職場環境整備

- ・女性、高齢者が働きやすい環境の整備に向けた助成額の引き上げ
- ・外国人労働者の活用に向けた特定技能制度の導入

税制の改正、拡充

- ・大企業賃上げ促進税制における制度緩和、中小は赤字法人対策への配慮
- ・教育訓練費（人材投資）を賃上げ促進税制から独立分離、事業承継税制の延長および拡充